## 目 次

〈論 説〉 公害被害者救済制度についての一考察 --制度構築と国の責任 ---マンション再建事業の比較分析 ――神戸市の震災による被災マンションを事例にして ―― ·······福 岡 峻 治··· 39 西 田 奈保子 原水爆禁止運動の分裂をめぐって ---安部一成の平和運動論 ---......藤 原 修… 85 Farmers' Successors and the Immigration of Female Asian Spouses in Rural Japan ············奥 山 正 司··· 123 〈書 評〉 加藤一彦『議会政治の憲法学』 

## 現代法学投稿規程

#### 第1条(目的)

本規程は、現代法学に掲載する論攷について定める。

#### 第2条(投稿資格)

現代法学に投稿できる者は、次の各号のいずれかに該当する者に限る。

- 一、現代法学会に所属する者。
- 二、現代法学会編集委員会により承認または依頼を受けた者。

#### 第3条(投稿原稿の種類)

投稿原稿の種類は、概ね次の各号に定めるとおりとする。

- 一、論説
- 二、研究ノート
- 三、共同研究
- 四、資料または資料紹介
- 五、調査報告
- 六、翻訳
- 七、判例研究
- 八、書評
- 九、その他、編集委員会が適切と認めるもの

#### 第4条(倫理規定)

投稿者は、次の各号を遵守し、投稿しなければならない。

- 一、未発表原稿であること。
- 二、学問的真摯性が伴うこと。
- 三、引用及び参考文献の表記に正確性を期すこと。
- 四、編集委員会が別に定める執筆要綱を遵守すること。

五、現代法学会に所属する者が中心として行う共同研究または共同執筆論文 (連名論文または研究会名を冠する論文を含む)においては、研究筆頭者に当該会 員の名を付し、各執筆担当者名(所属を含む)及び執筆担当箇所を明記し、その 執筆責任の所在を明確にすること。但し、当該論文の特殊性によって、執筆担当 箇所が特定できない場合は、その事由を論文の末尾に明記すること。

六、前号の論文の掲載を求める会員は、投稿前に編集委員会に承認を得なければならない。

#### 現代法学投稿規程

#### 第5条(掲載の決定)

編集委員会は、投稿された原稿について、速やかにその掲載の適否を判断しなければならない。

- 2. 編集委員会は、投稿された原稿の種類、原稿本数及び原稿枚数を斟酌し、投稿原稿の掲載につき調整を行うことができる。
- 3. 編集委員会が、その掲載を相応しくないと判断したときは、当該投稿者に理由を付し、掲載不許可の通知をしなければならない。

### 第6条(改正)

本規程の改正は、現代法学会編集委員会の議を経て、現代法学会理事会の発議 により、会員総会において有効な投票の3分の2以上の賛成を必要とする。

#### 附則

本規程は、2000年7月14日より施行する。

# 《学会記事》

### 【2009年度学会活動】

2009 年 12 月 9 日 東京経済大学現代法学会誌『現代法学』第 18 号を出版した。

以 上

## 執筆者紹介 (掲載順)

 議 野 弥 生
 本学現代法学部教授

 福 岡 峻 治
 本学現代法学部元教授

 西 田 奈保子
 立教大学グローバル都市研究所特別研究員

 藤 原 修
 本学現代法学部教授

 奥 山 正 司
 本学現代法学部教授

 只 野 雅 人
 一橋大学大学院法学研究科教授

□ 送付に関するお問い合わせ先 本学では、「紀要」交換業務は、図書館が行なっております。

> 東京経済大学図書館・「紀要」担当 〒 185 - 8502 東京都国分寺市南町 1 - 7 - 34 電 話 042 - 328 - 7763 (直通) FAX 042 - 328 - 7777

## 東京経済大学現代法学会・会員名簿

 教 授
 和泉澤
 衛
 准教授
 中田兼介

 教 授
 礒野弥生
 准教授
 松田
 浩

 教 授
 内布
 光

教 授 大出良知(編集委員長) 専任講師 城内 明 教 授 奥山正司(監 事) 専任講師 古川原明子

 教授
 片岡直樹(理事)
 専任講師 橋爪幸代

 教授
 加藤一彦
 専任講師 羽生香織

教 授 木本洋子

 教 授 島田和夫
 名誉教授 志築徹朗

 教 授 徐 京植
 名誉教授 竹前栄治

 教 授 竹内秀一
 名誉教授 利谷信義

教 授 西下彰俊教 授 藤原 修

 教 授 藤 原 修
 元教授 糸 田 省 吾

 教 授 細 川 和 憲
 元教授 蔡 勝 錫

 教 授 宮 崎 良 夫 (理事長)
 元教授 谷 口 安 平

 教 授 村 千鶴子
 元教授 兵 藤 長 雄

 教 授 森 反 章 夫 (理 事)
 元教授 福 岡 峻 治

 教 授 渡 辺 龍 也
 元教授 宮 本 康 昭

元教授 守屋克彦 准教授 游 谷 知 美 元教授 渡 辺 章

准教授 関 昭 典 元助教授 渡 邉 知 行 (現成蹊大学教授)

## 現代法学 第19号

〈非売品〉

編 集 現代法学会編集委員会

編集責任 大 出 良 知

発 行 東京経済大学現代法学会 (理事長 宮 﨑 良 夫)

〒 185-8502 東京都国分寺市南町 1-7-34

電話 042-328-7743 (直通)

FAX 042-328-7772

印刷・製本 株式会社 精興社

〒 101-0054 東京都千代田区神田錦町 3-9 電話 03-3293-3021 (直通)

2010年3月3日発行

## TOKYO KEIZAI LAW REVIEW

## No.19 March 2010

### **CONTENTS**

rtı	

State Responsibility for Establishing Pollution Victims Compensation Scheme Yayoi Isono
A Comparative Analysis on the Rebuilding Process of Condominium Apartments: Focussing on the Cases Damaged in the Greate Earthquake in Kobe City  Shunji Fukuoka Nahoko Nishida
The Breakup of the Ban-the-Bomb Movement in Japan : A Review of Professor Kazunari Abe's Thoughts and Activities Osamu Fujiwara
Farmers' Successors and the Immigration of Female Asian Spouses in Rural Japan Shoji Okuyama
Book Review

THE TOKYO KEIZAI LAW REVIEW ASSOCIATION

THE FACULTY OF CONTEMPORARY LAW, TOKYO KEIZAI UNIVERSITY

...... Masahito Tadano

*Die Verfassungslehre des Parlamentarismus* (ISBN 978-4-535-51692-2) by Kazuhiko Kato